

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	繰越金		17,441	18,842	△1,401				
	1	繰越金	17,441	18,842	△1,401				
		1	繰越金	17,441	18,842	△1,401	1	繰越金	17,441
2	諸収入		13,557	12,113	1,444				
	1	貸付金収入	13,554	12,110	1,444				
		1	林業改善 資金貸付 金収入	13,554	12,110	1,444	1	林業改善資金貸付金 収入	13,554
	2	県預金子 利	1	1	0				
		1	県預金子 利	1	1	0	1	県預金利子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及 び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,998	30,955	43				

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区 分	金 額		
1	貸事業費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 繰越金 16,445 諸収入 13,555		千円		
	1	貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 16,445 諸収入 13,555				
		1	貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 16,445 諸収入 13,555	21 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
2	業務費		998	955	43	繰越金 996 諸収入 2				
	1	業務費	998	955	43	繰越金 996 諸収入 2				
		1	業務費	998	955	43	繰越金 996 諸収入 2	9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金補助 及び交付金	68 37 893	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 893千円

歳出合計	30,998	30,955	43	繰越金 17,441			
				諸収入 13,557			

--	--	--	--	--	--	--	--

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰入金		千円 473	千円 3,864	千円 △3,391		千円	
	1	一般会計繰入金	473	3,864	△3,391			
		1 一般会計繰入金	473	3,864	△3,391	1 業務費一般会計繰入金	473	
2	繰越金		16,039	3,889	12,150			
	1	繰越金	16,039	3,889	12,150			
		1 繰越金	16,039	3,889	12,150	1 繰越金	16,039	
3	諸収入		81,002	85,002	△4,000			
	1	貸付金収入	81,000	85,000	△4,000			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	81,000	85,000	△4,000	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	81,000	
	2	県預金子	1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3	雑入	1	1	0			

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
国 庫 支 出 金			0	4,780	△4,780				
歳 入 合 計			97,514	97,535	△21				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1 貸 事 業 費			千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 15,000 諸 収 入 81,000		千円	
	1 貸 事 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 15,000 諸 収 入 81,000			
		1 貸 事 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 15,000 諸 収 入 81,000	21 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2 業 務 費			1,514	1,535	△21	繰 入 金 473 繰 越 金 1,039 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,514	1,535	△21	繰入金 473 繰越金 1,039 諸収入 2			
		1 業務費	1,514	1,535	△21	繰入金 473 繰越金 1,039 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料	30 7 2 1,475	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 39千円 イ 貸付事務委託費 1,475千円
歳 出 合 計			97,514	97,535	△21	繰入金 473 繰越金 16,039 諸収入 81,002			

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
1	使用料及 び手数料		千円 970,849	千円 966,212	千円 4,637		千円		
	1	使用料	970,849	966,212	4,637				
		1 港湾施設 使用料	970,849	966,212	4,637	1 港湾施設使用料	970,849		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用 収入	1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払 収入	1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		248,140	313,271	△65,131				
	1	一般会計 繰入金	248,140	313,271	△65,131				
		1 一般会計 繰入金	248,140	313,271	△65,131	1 一般会計繰入金	248,140		
4	繰越金		81,196	40,329	40,867				
	1	繰越金	81,196	40,329	40,867				

		1 繰越金	81,196	40,329	40,867	1 繰越金	81,196	
5 諸収入			24,173	24,173	0			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		1	1	0			
		1 県預金子 利	1	1	0	1 県預金 利子	1	
	3 雑入		24,171	24,171	0			
		1 雑入	24,171	24,171	0	1 雑入	24,171	
6 県債			680,000	620,000	60,000			
	1 県債		680,000	620,000	60,000			
		1 県債	680,000	620,000	60,000	1 特定港湾施設整備債	680,000	
歳入合計			2,004,360	1,963,987	40,373			

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説 明	
							区 分	金 額		
1	港湾整備 事業費		千円 2,004,360	千円 1,963,987	千円 40,373	千円 使用料及び手数料 970,849 財産収入 2 繰入金 248,140 繰越金 81,196 諸収入 24,173 県債 680,000		千円		
	1 港湾整備 事業費		1,212,687	1,147,247	65,440	使用料及び手数料 532,683 財産収入 2 諸収入 2 県債 680,000				
		1 港湾施設 運営費	442,687	437,247	5,440	使用料及び手数料 442,683 財産収入 2 諸収入 2	11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	8,999 12,473 413,008 734 1,188	港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 (2) 貯木施設運営費 (3) 水面木材整理場運営費 (4) 上屋施設運営費 (5) 給水施設運営費	4,661千円 796千円 797千円 17,840千円 90,718千円

							27 公 課 費	6,285	(6) 保安対策費 (7) 消費税及び地方消費税	321,590千円 6,285千円
		2 港湾施設整備費	770,000	710,000	60,000	使用料及び手数料 90,000 県 債 680,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 15 工事請負費 19 負担金補助金及び交付金	13,091 10,965 5,045 750 3,223 1,117 58,038 677,761 10	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 三河港、衣浦港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	680,000千円 90,000千円
	2 公債費		791,673	816,740	△ 25,067	使用料及び手数料 438,166 繰 入 金 248,140 繰 越 金 81,196 諸 収 入 24,171				
		1 元 金	630,622	654,073	△ 23,451	使用料及び手数料 438,166 繰 入 金 87,089 繰 越 金 81,196 諸 収 入 24,171	23 償還金利息及び割引料	630,622	港湾整備事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	161,051	162,667	△1,616	繰 入 金 161,051	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	161,051	港湾整備事業費 県債利子
歳	出	合 計	2,004,360	1,963,987	40,373	使用料及び手数料 970,849			
						財 産 収 入 2			
						繰 入 金 248,140			
						繰 越 金 81,196			
						諸 収 入 24,173			
						県 債 680,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	4人	千円 13,091	千円 10,965	千円 24,056	千円 5,045	千円 29,101		
前年度	3	11,853	9,749	21,602	3,940	25,542		
比較	1	1,238	1,216	2,454	1,105	3,559		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 572	千円 1,271	千円 1,296	千円 1,072	千円 1,454	千円 3,333	千円 1,967
	前年度	675	1,057	972	1,013	1,313	3,049	1,670
	比較	△103	214	324	59	141	284	297

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 1,238	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 28	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年 4月 1日
		その他の増減分	1,210	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 3人 1人 4人 前 年 度 3人 0人 3人
職 員 手 当	1,216	制度改正に伴う増減分	210	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	1,006	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(-)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	279,320 <sup>円</sup>
	平均給与月額	374,611 <sup>円</sup>
	平均年齢	34.8 <sup>歳</sup>
平成27年1月1日現在	平均給料月額	302,867 <sup>円</sup>
	平均給与月額	396,765 <sup>円</sup>
	平均年齢	36.8 <sup>歳</sup>

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度 (給 与 改 定 後 見 込)	高 校 卒	149,500 <sup>円</sup>
	大 学 卒	183,900
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	144,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	176,700

県は平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

ウ 給料表別級別職員数

区		分	2 級	3 級	4 級	計
平成28年1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	2	—	1	3
		構成比(%)	66.7	—	33.3	100.0
平成27年1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	1	1	1	3
		構成比(%)	33.3	33.3	33.4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(-)		部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職 行 政 職(-)
本 年 度	職 員 数 (A)	4 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	4 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	3 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	3 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) <sup>月分</sup> 2.025	(1.175) <sup>月分</sup> 2.175	(2.200) <sup>月分</sup> 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率 (給与改定後見込)	9.3%
支給対象職員数	4人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 8,327,944	千円 8,477,871	千円 680,000	千円 630,622	千円 8,527,249